

日本の資源と産業プリント

名前

問1 ある農産物の市場における月別の取扱数量と価格の関係について、数量が多い5～6月には価格が下がり、数量が少ない1～2月や8月には価格が上がる傾向が見られます。このような市場価格が変動する背景を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 長野県公立入試 類似)

1. 市場への供給量が減少すると、需要に対して品不足の状態となるため、価格が上昇する。
2. 市場への供給量が増加すると、商品の希少価値が高まるため、価格が上昇する。
3. 農産物の価格は、産地の距離のみによって決定され、供給量の増減には影響されない。
4. 需要が供給を大幅に上回る時期には、生産者の利益を守るために国が価格を引き下げる。

問2 日本の産業別就業者数の割合を時代ごとに示した統計において、1970年代の高度経済成長期に大きな割合を占め、その後の経済の変化とともに傾向が変わっていった第2次産業の特徴について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2024年 山形公立入試 類似)

1. 製造業や建設業が中心であり、1970年代に就業者数の割合がピークに達したが、その後は工場の海外移転や自動化の影響で減少傾向にある。
2. 自然界に働きかけて作物を生産する農業や林業が中心であり、戦後の食糧難の時期に就業者数が最大となったが、現在は高齢化により激減している。
3. 形のないサービスを提供する情報通信業や医療・福祉が中心であり、インターネットの普及や少子高齢化に伴って現在も急速に割合を伸ばしている。
4. 原料を輸入して加工し、付加価値をつけて輸出する加工貿易を支える商業が中心であり、バブル経済の崩壊以降も安定して高い割合を維持している。

問3 2011年の震災以降、日本のエネルギー供給体制は大きな転換期を迎えました。2017年時点における日本の発電事情について、統計的な傾向として正しい記述はどれですか。 (2022年 神奈川県公立入試 類似)

1. 原子力発電の割合が約3%程度まで低下し、電力供給の8割以上を火力発電が担っている。
2. 原子力発電の割合が震災前よりも増加し、日本はエネルギー自給率の向上に成功した。
3. 水力発電が原子力発電に代わる主力の電源となり、全発電量の約4分の1を占めている。
4. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーが普及した結果、火力発電の割合が5割以下まで減少した。

問4 ある統計資料において、東京都の年間の出生数は約11万人、死亡数は約11万2千人となっており、死亡数が出生数をわずかに上回っています。しかし、東京都全体の人口は年間で約7万人も増加しています。この人口増加の要因として最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 岩手県公立入試 類似)

1. 大学や企業の集中により、他地域から東京都へ転入する人数が、東京都から転出する人数を大きく上回る「社会増加」が起きているため。
2. 若年層の人口割合が他県に比べて極めて高く、出生数が死亡数を大幅に上回る「自然増加」が起きているため。
3. 医療体制が充実していることで高齢者の死亡数が抑制され、出生数との差である「自然増加」が拡大しているため。
4. 行政サービスが向上したことで、周辺の県から家族単位での転入が増加し、出生数そのものを押し上げる「社会増加」が起きたため。

問5 関東地方から東海、近畿、瀬戸内を経て九州北部に至る太平洋および瀬戸内海沿岸には、日本の主要な工業地帯や工業地域が帯状に集中して分布しています。この地帯を何と呼びますか。 (2026年 青森公立入試 類似)

1. 太平洋ベルト
2. シリコンロード
3. 京葉工業地域
4. 中央構造線

問6 茨城県や千葉県などの統計において、東京都などの人口が集中する地域への野菜の出荷額が高い傾向にあります。このように、大消費地の近くであることを生かし、新鮮さが求められる農産物を低い輸送コストで供給する農業の名称として適切なものはどれですか。 (2020年 沖縄公立入試 類似)

1. 近郊農業
2. 促成栽培
3. 抑制栽培
4. 施設園芸農業

問7 ある都道府県の農業産出額の構成を見ると、畜産が全体の約6割と最も多くを占めています。この都道府県で行われている農業の背景として、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 滋賀公立入試 類似)

1. 広大な土地を活用し、大規模な酪農や肉用牛の飼育が行われている。
2. 冷涼な気候を利用して、リンゴを中心とした果実栽培に特化している。
3. 大消費地に近い立地を活かし、ビニールハウスを用いた野菜の促成栽培が行われている。
4. 水はけの良い台地を利用して、茶やサツマイモなどの商品作物を生産している。

問8 1985年以降、日本の自動車メーカーなどの製造業において、アジア諸国での現地生産台数が急激に増加しました。このような生産拠点の移転が進んだ背景について、当時の為替相場の状況と企業の目的を組み合わせたと説明として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2016年 滋賀公立入試 類似)

1. 円高の進行によって日本からの輸出が不利になったため、コストを抑えるための安価な労働力と、将来有望な新しい市場を求めて進出した。
2. 円安の進行によって原材料の輸入価格が高騰したため、国内の雇用を守りながら貿易赤字を解消することを目的に進出した。
3. 円高の影響で海外製品の輸入が急増したため、国内の労働力不足を補う目的でアジアの工場から日本へ労働者を呼び寄せるために進出した。
4. 円安によって輸出競争力が極めて高まったため、さらに生産量を増やすためにアジアの広大な土地を求めて進出した。

問9 日本の原油輸入の現状に関する説明として、2019年の統計でサウジアラビアやアラブ首長国連邦が上位を占めている状況を踏まえ、地理的な背景や課題を説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2023年 大阪公立入試 類似)

1. 原油の輸入全体のうち中東地域への依存度が約8割から9割と極めて高く、国際情勢の影響を受けやすい構造になっている。
2. 近年はシェールガスの開発が進んだアメリカ合衆国からの原油輸入が急増し、中東への依存度は大幅に低下している。
3. 輸送距離によるコストを削減するため、マレーシアやインドネシアなど東南アジア諸国からの輸入が過半数を超えている。
4. 国内の再生可能エネルギーの普及により、サウジアラビアなどの産油国からの輸入額は2010年代から一貫して減少傾向にある。

問10 三陸海岸などの波が静かな入り江では、人工的な生け簀（いけす）やいかだを用いて、稚魚を一定の大きさまで成長させてから出荷する「育てる漁業」が盛んに行われています。このように、自然にいる魚を捕るのではなく、人間が管理して育てる漁業の名称として適切なものはどれですか。 (2023年 静岡公立入試 類似)

1. 養殖漁業
2. 栽培漁業
3. 遠洋漁業
4. 沖合漁業

問11 日本の水産業では、減少した水産資源を回復させるために「つくり育てる漁業」が推進されています。その手法の一つとして、人工的にふ化させた稚魚を外敵の少ない環境で一定の大きさまで育て、自然の海や川へ放流したあと、成長したものを漁獲する仕組みを何といいますか。 (2015年 佐賀公立入試 類似)

1. 栽培漁業
2. 養殖漁業
3. 遠洋漁業
4. 資源管理型漁業

答え合わせ・解説

問1	答え 1 市場への供給量が減少すると、需要に対して品不足の状態となるため、価格が上昇する。	市場経済においては、商品の価格は「需要（買いたい量）」と「供給（売りたい量）」のバランスによって決まります。需要が一定であれば、産地の天候不順や端境期（はざかいき）などで市場への供給量が減少した場合、価格は上昇します。逆に、収穫が集中して供給量が増加した場合には、価格は下落する傾向があります。
問2	答え 1 製造業や建設業が中心であり、1970年代に就業者数の割合がピークに達したが、その後は工場の海外移転や自動化の影響で減少傾向にある。	経済の発展に伴って、就業者の中心が第1次産業から第2次産業、そして第3次産業へとシフトしていく現象が見られます。第2次産業の中核である製造業は、円高や人件費の問題から工場を海外へ移転させる「産業の空洞化」や、ロボットによる生産の自動化が進んだことで、就業者数の割合としては減少に転じ、代わってサービス業などの第3次産業の割合が拡大しました。
問3	答え 1 原子力発電の割合が約3%程度まで低下し、電力供給の8割以上を火力発電が担っている。	震災前の2010年、原子力発電は日本の発電電力量の約4分の1（24.9%）を占める主要な電源の一つでした。しかし、震災後の安全基準変更や稼働停止の影響で、2017年時点では3.1%という極めて低い水準にとどまっています。この減少分をカバーするために、火力発電の割合が85.5%という高い数値に達しており、日本のエネルギー供給における火力の依存度が非常に大きいことが現代日本の課題となっています。
問4	答え 1 大学や企業の集中により、他地域から東京都へ転入する人数が、東京都から転出する人数を大きく上回る「社会増加」が起きているため。	人口の増減には、出生・死亡の差による「自然増減」と、転入・転出の差による「社会増減」の2種類があります。東京都の場合、出生数と死亡数の差（自然増減）はマイナス（自然減少）の状態にありますが、進学や就職のために地方から多くの人が入流（転入）するため、社会増加が自然減少を大きく上回り、結果として全体の人口が増加しています。これは都市部特有の人口動態の典型例です。
問5	答え 1 太平洋ベルト	日本の工業出荷額の大部分を占めるこの地帯は、東京、名古屋、大阪といった巨大な消費地を結ぶ位置にあります。高度経済成長期に、海外からの原材料輸入や製品の輸出に便利な臨海部を中心に、重化学工業が大きく発展したことで形成されました。
問6	答え 1 近郊農業	大都市の周辺で行われるこの農業は、消費者が求める新鮮な野菜を迅速に供給できる点が最大の強みです。輸送距離が短いため、ガソリン代などの輸送費を抑えられるだけでなく、収穫から店頭までまでの時間を短縮できるため、市場での競争力を高めることができます。
問7	答え 1 広大な土地を活用し、大規模な酪農や肉用牛の飼育が行われている。	農業産出額のうち畜産が約6割を占めるのは北海道の特徴です。北海道では、十勝平野や根釧台地などの広大な土地を活かして、乳牛や肉用牛の大規模な飼育が行われているため、畜産が農業経営の柱となっています。
問8	答え 1 円高の進行によって日本からの輸出が不利になったため、コストを抑えるための安価な労働力と、将来有望な新しい市場を求めて進出した。	1985年のプラザ合意以降、急速に円高が進行したことで、日本で製造した製品を輸出する際の価格が高くなり、国際的な競争力が低下しました。このため、日本の企業は生産コストを抑えるために賃金の安い「安価な労働力」を求め、また経済成長が著しく「新しい市場」としても期待できるアジア諸国へと「生産拠点の移転」を加速させました。
問9	答え 1 原油の輸入全体のうち中東地域への依存度が約8割から9割と極めて高く、国際情勢の影響を受けやすい構造になっている。	日本のエネルギー供給における最大の特徴は、原油輸入の「中東依存度」の高さにあります。サウジアラビアやアラブ首長国連邦といった特定の地域に供給を依存しているため、中東での紛争や航路の安全性が脅かされると、日本の経済や市民生活に大きな影響を及ぼすリスク（エネルギー安全保障上の課題）を抱えています。かつての石油危機を経て輸入先の分散が試みられてきましたが、現在も依然として中東が主要な調達先となっています。
問10	答え 1 養殖漁業	稚魚や稚貝を放流せずに、そのまま出荷できるサイズになるまで生け簀やいかで管理し続ける点が特徴です。三陸海岸ではカキやホタテ、リアス海岸の入り江では真珠やタイ、ノリなどが対象となります。卵から孵化させた稚魚を一度海へ放流し、成長した後に捕獲する「栽培漁業」との違いを理解することが重要です。
問11	答え 1 栽培漁業	卵から稚魚になるまでの生存率が低い時期を人間の管理下で育てることで、水産資源の維持・増大を図る仕組みです。出荷まで網やいけすの中で飼育し続ける「養殖漁業」とは、最終的に自然の海や川へ「放流」する点で区別されます。これらは合わせて「つくり育てる漁業」と呼ばれます。